

公共土木施設の整備、維持管理に関する意識調査

平成18年度第3回銀河系いわてモニターアンケート

平成18年7月、銀河系いわてモニターの皆様のご協力をいただき、「これからの公共施設整備や維持管理のあり方」について調査しました。調査結果がまとまりましたので、お知らせします。調査結果は、今後の土木行政の推進に役立てていきます。

※「公共施設」とは、道路、河川、防潮堤、公園、下水道、港湾、空港、公営住宅等

2 調査内容

- (1)「今ある公共施設」について
- (2)「これからの公共施設」について
- (3) 公共施設の維持管理（「協働による維持管理」）について

3 調査対象と回答者数

平成18年度銀河系いわてモニター298名（回答者数221名（74.2%））

4 結果概要

① 「今ある公共施設」について

◆ 満足度

満足<不満となっており、特に日常生活に使う道路、污水处理施設整備に関する満足度が低位。維持管理については、道路施設補修や除雪等日常生活で使う頻度の高い公共施設の維持管理の更なる強化を望む声が高い。

② 「これからの公共施設」について

◆ 予算のあり方

「新設」よりも「維持管理」に充てるべきとの声が高い。H14実施のモニターアンケートと比べると「維持管理を拡大」及び「建設費、維持費どちらも縮小」の比率が上昇した。

◆ 重点的推進項目

- ・ 整備については、身近な道路(歩道含む)、污水处理、土砂災害対策が高くなっている。
- ・ 維持管理については、除雪、補修等の路面对策、河川・ダムのごみ除去や防護柵等の安全施設の整備が高くなっている。

③ 公共施設の維持管理（「協働による維持管理」）について

◆ 関心度

「協働による維持管理」の関心度は75%と高く、年齢が高くなるにしたがって上昇。

◆ 役割分担

「住民と行政の協働」>>「行政のみ」、「住民主体」となっている。

◆ 参加の有無

実際に「協働による維持管理」に参加している人は66%で、関心度と同様年齢が高くなるにしたがって参加率が上昇。

◆ 住民ができる活動

「道路や河川の空き缶やゴミ拾い」、「花壇の手入れ」、「道路や河川の草刈」が高く、H14アンケート結果と変化は見られない。

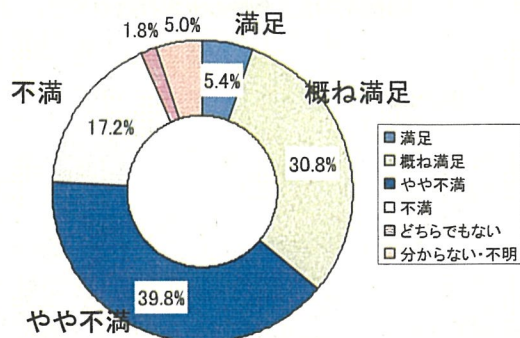
◆ 協働を進めるうえで必要なこと

「地域のことは地域で解決するという住民の意識啓発」、「住民と行政との信頼関係の構築」及び「多様な世代の参加」が上位となっている。

－集計結果－ 1「今ある公共施設」について 2「これからの公共施設」について

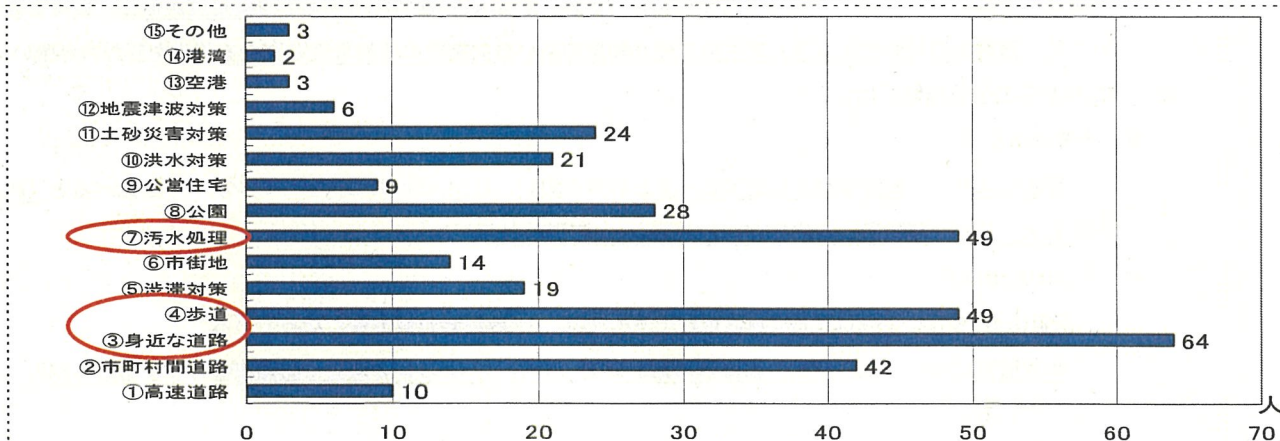
1 「今ある公共施設」について

(1) 公共施設の整備状況について、満足できるレベルとなっていますか。（回答は一つ）



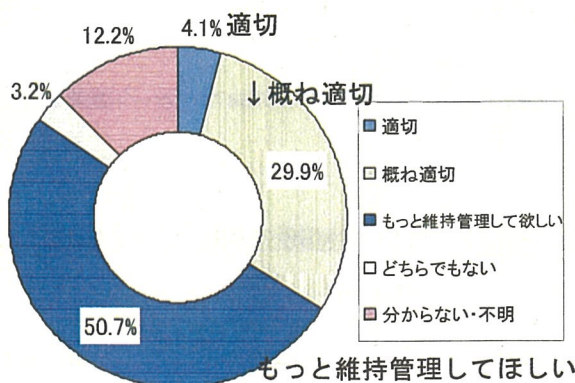
◆ 「満足」＋「やや満足」は36%(80名)。
 「やや満足」＋「不満」は57%(126名)。
 「不満(やや不満も含む)」と感じる人の割合は、「満足(概ね満足も含む)」と感じる人の割合を19ポイント上回っている。

(1)－b 不満であると感じるのはどの分野ですか。（回答は3つ以内）※「不満」と回答した人を対象



◆ 「不満」の高い順に、日常生活で使う身近な道路の整備(64名,50.8%)、歩道の設置(49名,38.9%)、下水道、浄化槽等の整備(49名,38.9%)、市町村間を結ぶ大きな道路の整備(42名,33.3%)、公園の整備(28名,22.2%)となった。日常生活で使う頻度の高い公共施設に対する「不満」が高い。

(2) 「公共施設」の補修や改善等維持管理が適切に行われていると感じていますか。（回答は一つ）

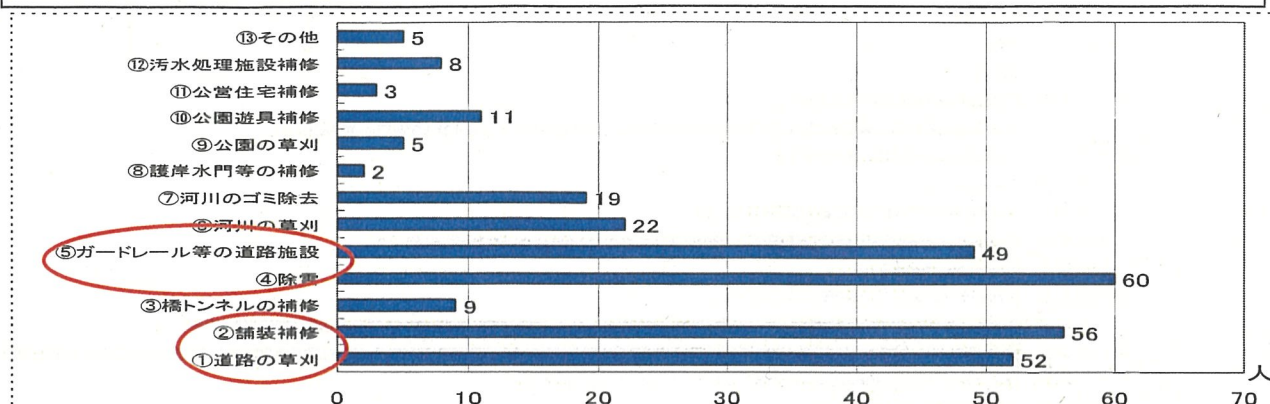


◆ 「適切である」＋「概ね適切である」は34%(75名)。

「もっと維持管理して欲しい」は、51%(112名)と回答者の概ね半数となっている。

(2)ーb もっと維持管理してほしいと感じるのはどんなことですか。(回答は3つ以内)

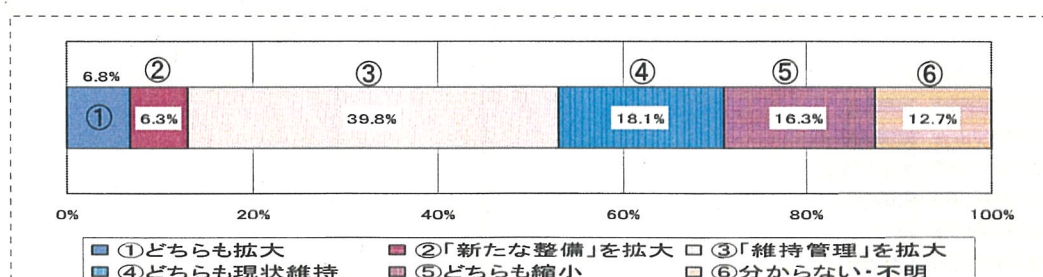
※「もっと維持管理してほしい」と回答した人を対象



- ◆ 高い順に、除雪(60名,53.6%)、舗装の補修(56名,50.0%)、道路の草刈(52名,46.4%)、ガードレールや照明灯等の道路施設(49名,43.8%)、河川の堤防や河川敷の草刈(22名,19.6%)となった。
- 道路の施設補修や草刈、除雪等、日常生活で使う頻度の高い公共施設の維持管理に対するニーズが高い。

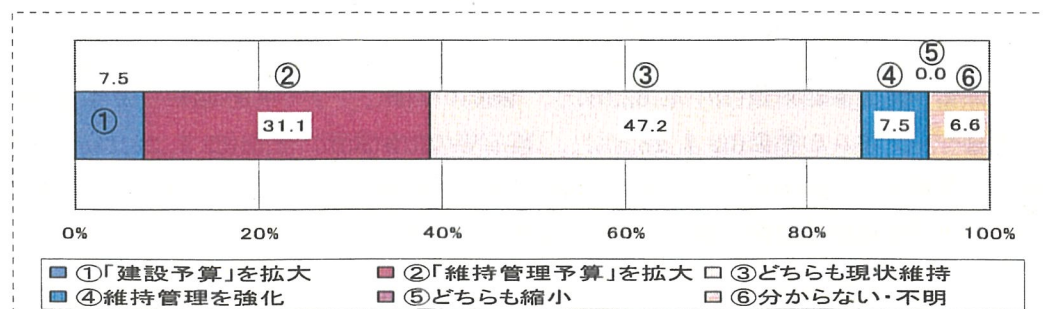
2 「これからの公共施設」について

(1) これから県の財政規模が小さくなる中で、良質なサービスを提供するためには、「新たな整備」に係る予算と「既存施設の維持管理」に係る予算についてどうすべきと考えますか。

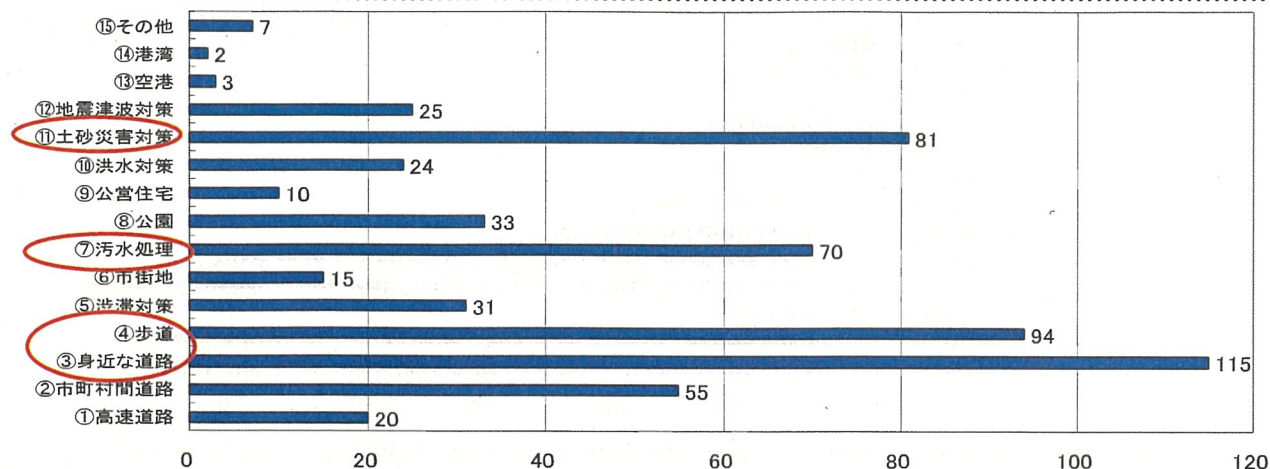


- ◆ 最も高いのが『「新たな整備」を縮小し、「維持管理」を拡大(88名, 39.8%)』、以下『「新たな整備」、「維持管理」とも現状維持(44名, 18.1%)』、『「新たな整備」、「維持管理」とも縮小(36名, 16.3%)』。
- 『「新たな整備」を拡大(「どちらも拡大」を含む)』は、29名, 13.1%であり、「維持管理」を拡大の約1/3となっている。
- ◆ 今回と平成14年実施のアンケート結果を比べると、「維持管理を拡大」、「どちらも縮小」すべきと感じている人の割合が上昇している。

【参考】県の公共事業の建設及び維持管理予算について(平成14年7月銀河系いわてモニターアンケート) N=106名

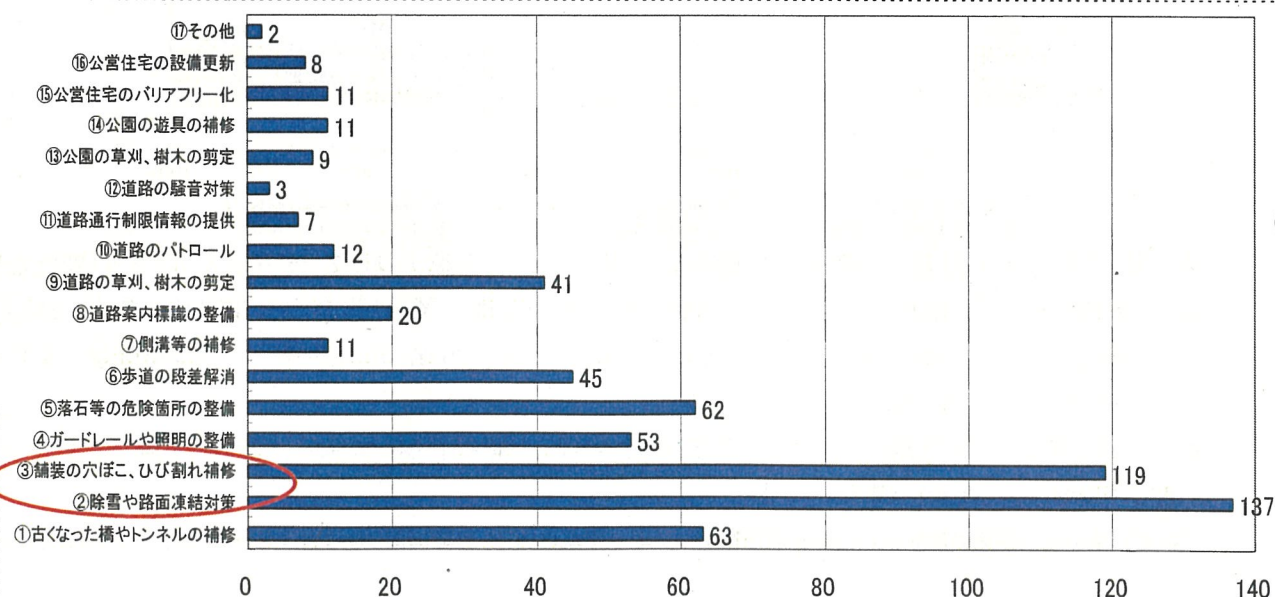


(2) 重点的に整備を進める必要があると思う公共施設はどの分野ですか。(回答は3つ以内)



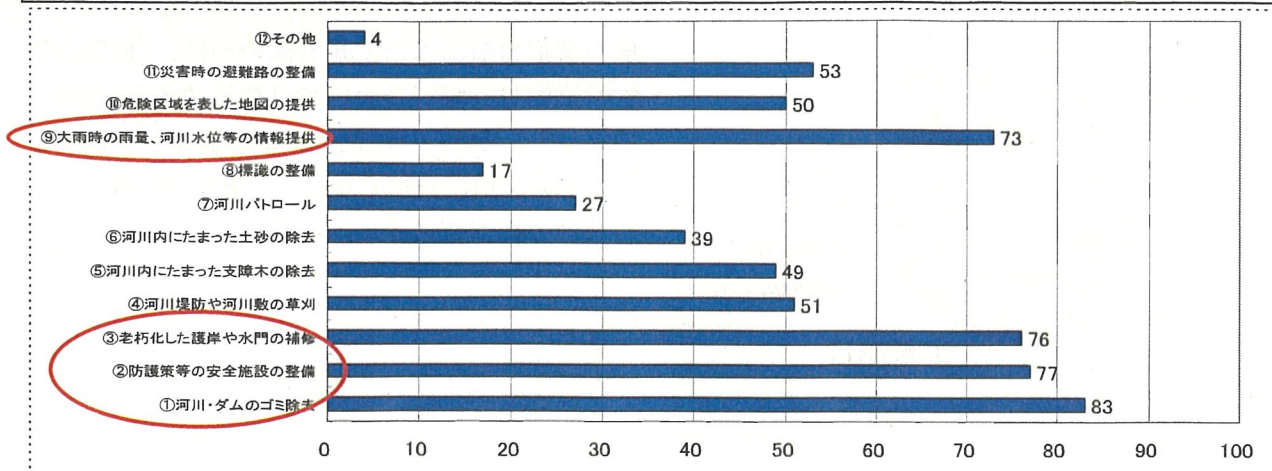
- ◆ 高い順に、日常生活で使う身近な道路の整備(115名,53.0%)、歩道の設置(94名,43.3%)、土砂災害対策(81名,37.3%)、汚水処理施設整備(70名,32.3%)、市町村間を結ぶ大きな道路の整備(55名,25.3%)となった。
- ◆ 日常生活で使う頻度の身近な道路や汚水処理施設、歩道や土砂災害対策等の安全安心を確保する施設について「整備を進める必要がある」と感じている人の割合が高い。

(3) 道路・公園・住宅関係の維持管理で行政の役割として力を入れるべきことは。(回答は3つ以内)



- ◆ 高い順に「除雪や路面凍結対策(137名,62.0%)」、「舗装の穴ぼこ、ひび割れ補修(119名,53.8%)」、「古くなった橋やトンネルの補修(63名,28.5%)」、「落石等の危険箇所の整備(62名,28.1%)」、「ガードレールや照明の整備(53名,24.0%)」であった。前回実施と上位項目については変化がないものの、今回調査では「除雪や路面凍結対策」が突出して高くなっている。

(3) 河川・砂防・海岸関係の維持管理で行政の役割として力を入れるべきことは。(回答は3つ以内)

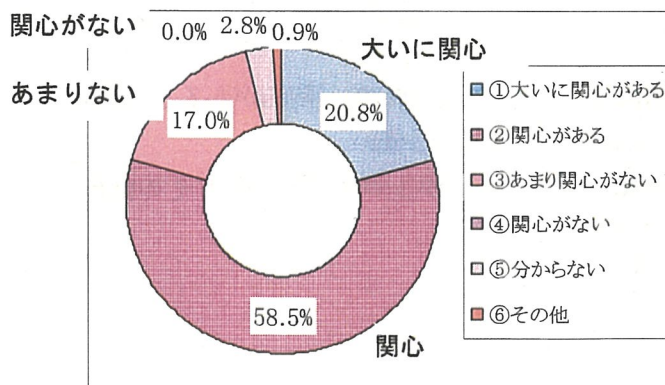


◆「河川・砂防・海岸」については、高い順に「河川・ダムのごみ除去(83名,38.6%)」、「防護策等の安全施設の整備(77名,35.8%)」、「老朽化した護岸や水門等の補修(76名,35.3%)」、「大雨時の雨量、河川水位等の情報提供(73名,34.0%)」であった。前回実施と上位項目に変化はない。

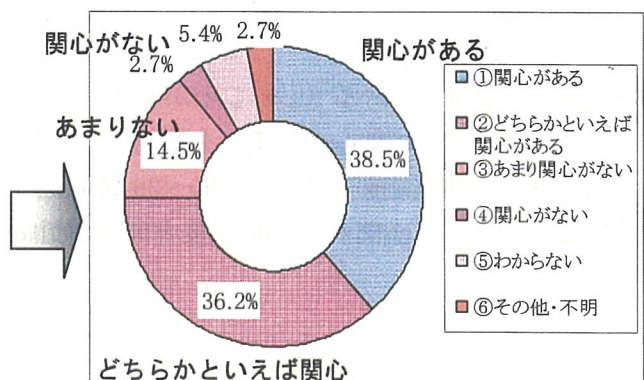
3 公共施設の維持管理について

(1) 「協働による維持管理」について関心があるか。(回答は一つ)

【H14.7 実施アンケート】

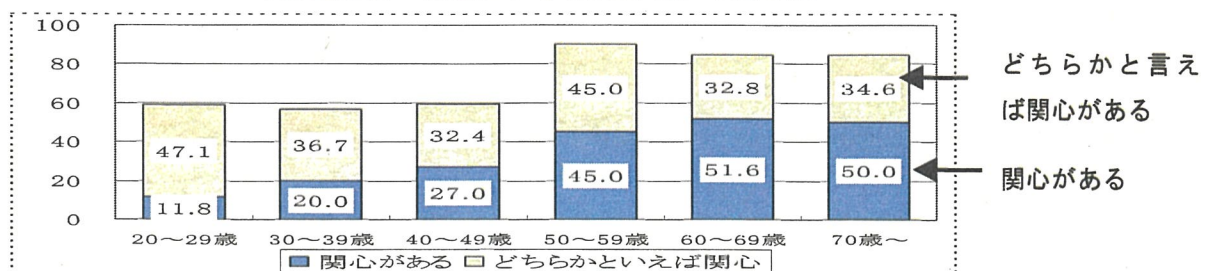


【今回アンケート】



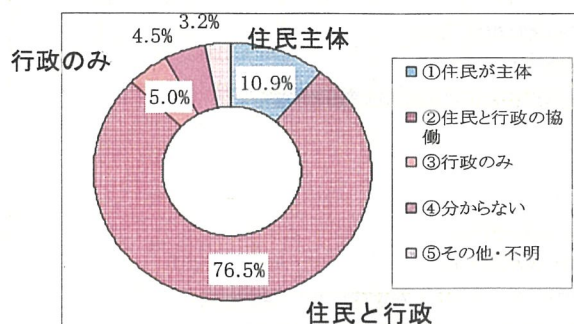
◆「関心がある(「どちらかといえば関心がある」を含む)は74.7%でH14アンケートと同様の傾向。

年齢階層別「協働による維持管理」の関心度



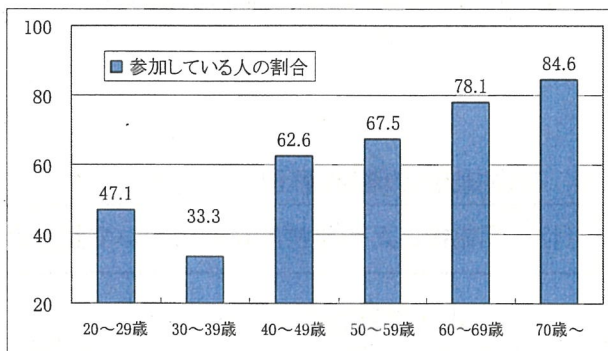
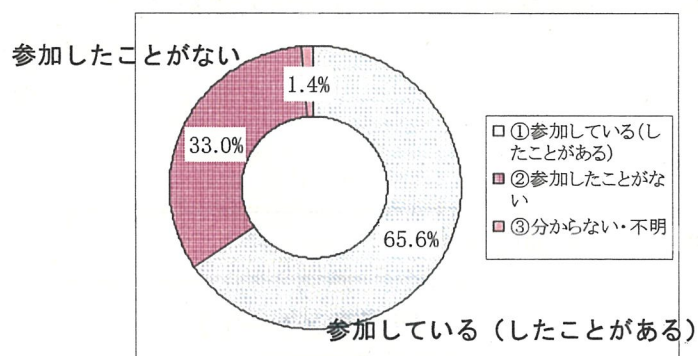
◆ 年齢の上昇とともに「関心がある(「どちらかといえば関心がある」も含む)」の割合は上昇。

(2) 身近な公共施設の維持管理について、住民と行政の役割分担はどうあるべきですか。(回答は一



◆ 役割分担について最も高いのは、「住民と行政の協働(76.5%)」、ついで「住民主体(10.9%)」であった。なお、「住民と行政の協働」を選択した人を男女別に分けてみると、男性 79.0%、女性 75.4%で変化が見られなかった。

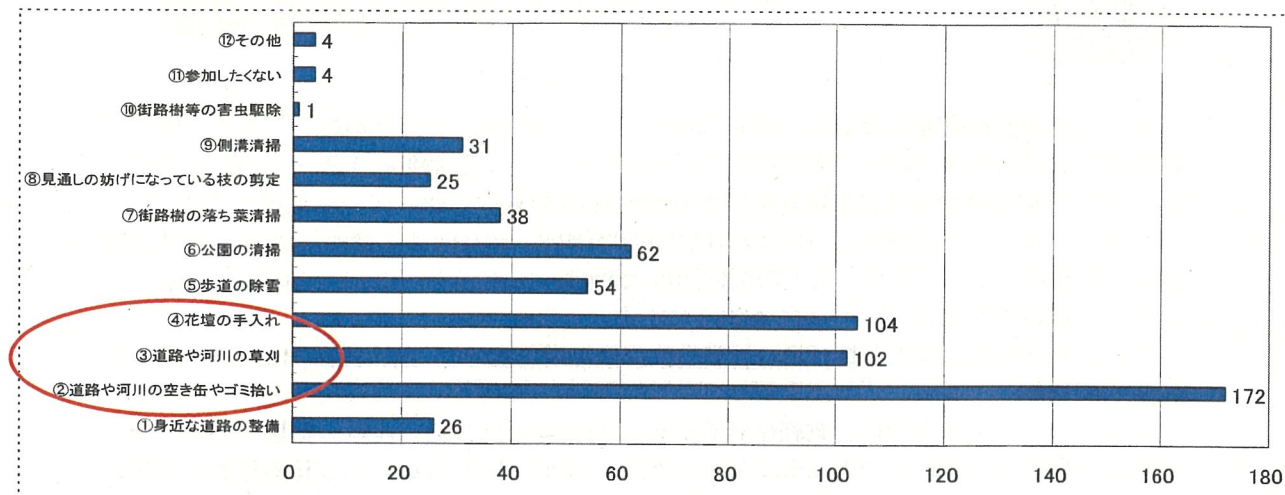
(3) 「協働による維持管理」について、参加していますか。(参加したことがある)



◆ 「参加している(したことがある)人」の割合は65.6%である。3(1)の「関心がある(「どちらかといえば関心がある」も含む)」と回答した人より9.1ポイント低い。

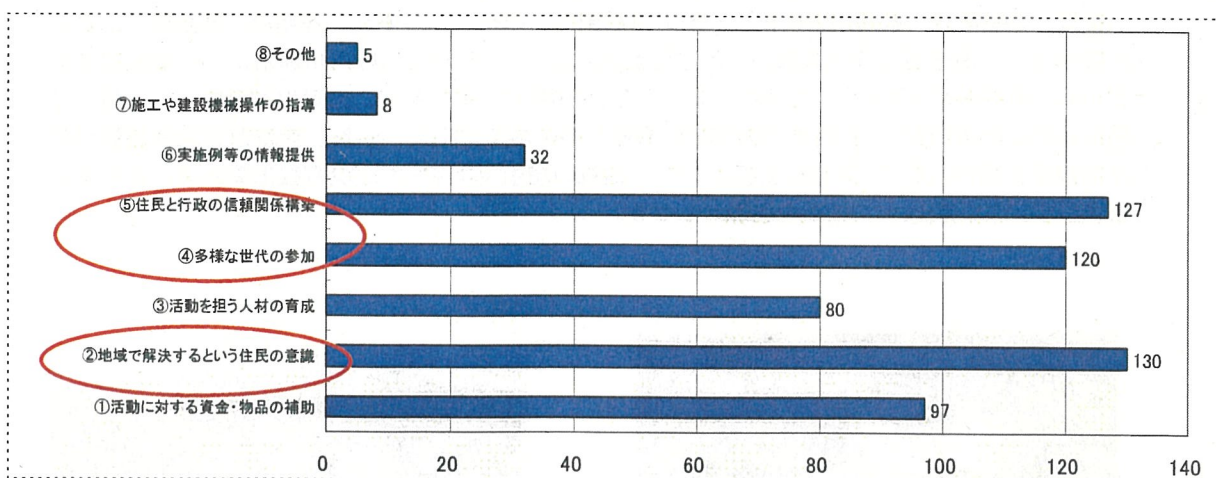
また年齢階層別で見ると、30~39歳が33.3%最も低く、以降年齢が上昇するにつれてその割合が高くなり、設問3(1)の関心度と同様の傾向を示している。

(4) 「協働による維持管理」について住民でもできる活動は何ですか。(回答は3つ以内)



◆ 「道路や河川の空き缶やゴミ拾い(172名、78.5%)」が最も高く、以下「花壇の手入れ(104名、47.5%)」、「道路や河川の草刈(102名、46.6%)」、「公園の清掃(62名、28.3%)」、「歩道の除雪(54名、24.7%)」となっている。H14.7月実施のアンケート結果と大きな変化は見られない。

(5) 「協働による維持管理」を進めるうえで必要なことは何だと考えますか。(回答は3つ以内)



◆ 「地域のことは地域で解決するという住民の意識啓発(130名、59.1%)」、「住民と行政との信頼関係の構築(127名、57.7%)」及び「多様な世代の参加(120名、54.5%)」が高く、以下「活動に対する資金・物品の補助(97名、44.1%)」、「活動を担う人材の育成(80名、36.4%)」となっている。